

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVI PRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹川 直希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	8,711,811	8,266,817	37,456,350
経常利益	(千円)	405,354	279,906	1,319,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	274,443	183,021	840,555
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	284,847	208,324	826,973
純資産額	(千円)	9,124,434	11,231,799	11,268,254
総資産額	(千円)	21,992,371	21,857,969	21,661,673
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.21	12.25	64.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.32	11.68	61.28
自己資本比率	(%)	39.9	49.6	50.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第9期の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、国内では鋼材製品の市況の好調に支えられた電炉メーカーの旺盛な原料需要及び原料の品枯れ等により鉄スクラップ相場は期首の31,500円（東京製鐵岡山海上特級価格）から38,500円まで上昇し、当第1四半期連結累計期間での平均価格は34,413円となりました（前年同期は27,777円）。しかし海外では、トルコの通貨安による欧米スクラップ相場の下落により国内鉄スクラップ相場との乖離が発生し、韓国やベトナム等の主要輸出先からの引合いが減少し、貿易環境は厳しい状況が続いております。また、非鉄相場については、銅相場は下落したものの、アルミニウム、ニッケルは好調に推移しました。

このような環境の中、国内の金属・プラスチック関連では工場でのリサイクル資源の集荷・生産においては底堅く推移したものの、前述の貿易環境の悪化や大型台風による出荷の遅れ等により輸出取引は低調に推移しました。また、中古車及び中古自動車部品関連においては、輸出先国における需要の低迷や規制等により輸出環境が悪化し、中古車販売及び物流サービスは低調に推移しました。一方で、太陽光発電関連では特別高圧案件の権利譲渡により収益を計上しました。

新規事業では、再生プラスチックの生産及び販売事業を行う株式会社プラ2プラ及びリチウムイオン2次電池等のリサイクル事業を行う株式会社VOLT Aの立上げ費用が先行し、収益を圧迫しました。特に株式会社VOLT Aでは設備の設置が想定よりも後ろ倒しになっているものの、早期の収益化を目指し積極的な営業活動を行い原材料の確保に注力しました。一方で木質系バイオマス燃料に関する事業に関しては、前期までの種蒔き期間を経て、当第1四半期累計期間において黒字化を達成し、収益に貢献しました。

これらの結果、売上高は8,266百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は188百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は279百万円（前年同期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、21,857百万円（前連結会計年度末比196百万円の増加、0.9%増）となりました。流動資産は10,936百万円（前連結会計年度末比556百万円の減少、4.8%減）となりました。これは、商品及び製品が715百万円増加したものの、現金及び預金が925百万円、受取手形及び売掛金が342百万円減少したこと等によります。固定資産は10,921百万円（前連結会計年度末比752百万円の増加、7.4%増）となりました。これは、出資金が292百万円、建設仮勘定が213百万円及びその他投資資産が213百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10,626百万円（前連結会計年度末比232百万円の増加、2.2%増）となりました。流動負債は7,498百万円（前連結会計年度末比363百万円の増加、5.1%増）となりました。これは、短期借入金金が263百万円、賞与引当金が108百万円増加したこと等によります。固定負債は3,128百万円（前連結会計年度末比130百万円の減少、4.0%減）となりました。これは、長期借入金金が115百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,231百万円（前連結会計年度末比36百万円の減少、0.3%減）となりました。これは、為替換算調整勘定が12百万円、新株予約権が9百万円及びその他有価証券評価差額金が9百万円増加したものの、利益剰余金が71百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、都市ごみ焼却灰等からの貴金属回収、評価、販売及び回収残渣のセメント再資源化を行うことを目的として、太平洋セメント株式会社及びリバーホールディングス株式会社とともに、貴金属回収に関する研究開発を行っております。太平洋セメント株式会社大船渡工場内に貴金属回収実証試験設備を設置し、実証試験を行っております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,943,080	14,972,927	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	14,943,080	14,972,927		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 2018年10月1日に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,000株増加しております。
3. 当社は、2018年9月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年10月26日付で新株式を26,847株発行いたしました。なお、当該株式の発行について、その内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 26,847株
(2) 発行価額	1株につき787円
(3) 発行総額	21,128,589円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。) 7名 8,615株 監査等委員である取締役 3名 1,754株 当社従業員(相談役・執行役員) 4名 4,234株 当社子会社の取締役及び監査役 17名 12,244株
(7) 払込期日	2018年10月26日

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

--	--	--	--	--	--

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日	-	14,943,080	-	1,493,246	-	1,393,246

(注) 1 . 2018年10月1日に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ776千円増加しております。

- 2 . 当社は、2018年9月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年10月26日付で新株式を26,847株発行したため発行済株式総数が26,847株、資本金が10,564千円、資本準備金が10,564千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,940,600	149,406	
単元未満株式	普通株式 2,380		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,943,080		
総株主の議決権		149,406	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エンビプロ・ ホールディングス	静岡県富士宮市山宮3507 番地の19	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式70株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,968,011	4,042,494
受取手形及び売掛金	1 2,555,292	1 2,212,444
商品及び製品	2,993,240	3,709,066
仕掛品	34,236	8,809
原材料及び貯蔵品	349,859	384,752
その他	786,044	654,074
貸倒引当金	194,000	75,549
流動資産合計	11,492,684	10,936,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,925,562	3,931,527
減価償却累計額	2,404,787	2,435,648
建物及び構築物(純額)	1,520,774	1,495,878
機械装置及び運搬具	8,737,138	8,904,278
減価償却累計額	7,770,353	7,836,635
機械装置及び運搬具(純額)	966,785	1,067,643
土地	2,421,309	2,421,309
建設仮勘定	436,295	649,975
その他	476,417	478,574
減価償却累計額	378,732	386,816
その他(純額)	97,685	91,758
有形固定資産合計	5,442,850	5,726,565
無形固定資産		
のれん	35,516	32,288
その他	60,288	59,364
無形固定資産合計	95,805	91,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,763	2,044,507
出資金	2,420,340	2,712,340
繰延税金資産	128,608	148,702
その他	136,943	350,035
貸倒引当金	18,322	151,926
投資その他の資産合計	4,630,332	5,103,658
固定資産合計	10,168,988	10,921,877
資産合計	21,661,673	21,857,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,922	1,200,356
短期借入金	4,301,000	4,564,000
1年内返済予定の長期借入金	412,511	425,174
リース債務	56,743	45,670
未払法人税等	298,850	150,602
賞与引当金	54,962	163,945
その他	856,040	948,326
流動負債合計	7,135,031	7,498,075
固定負債		
長期借入金	2,418,122	2,302,540
リース債務	95,985	84,539
繰延税金負債	45,943	36,691
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	268,862	274,598
資産除去債務	166,074	166,324
その他	199,117	199,117
固定負債合計	3,258,387	3,128,093
負債合計	10,393,419	10,626,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,246	1,493,246
資本剰余金	1,941,788	1,941,788
利益剰余金	7,408,158	7,337,150
自己株式	59	59
株主資本合計	10,843,133	10,772,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,612	56,844
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	10,347	1,828
その他の包括利益累計額合計	45,898	67,306
新株予約権	331,425	340,675
非支配株主持分	47,796	51,692
純資産合計	11,268,254	11,231,799
負債純資産合計	21,661,673	21,857,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8,711,811	8,266,817
売上原価	7,118,695	6,747,177
売上総利益	1,593,116	1,519,639
販売費及び一般管理費	1,298,510	1,331,595
営業利益	294,605	188,044
営業外収益		
受取利息	11,311	2,814
受取配当金	1,331	1,555
持分法による投資利益	69,896	66,552
為替差益	17,805	16,807
受取賃貸料	9,126	8,290
業務受託料	6,329	2,499
消費税差額	940	-
その他	3,606	3,990
営業外収益合計	120,347	102,509
営業外費用		
支払利息	7,518	7,769
支払手数料	975	1,404
その他	1,104	1,472
営業外費用合計	9,598	10,647
経常利益	405,354	279,906
特別利益		
固定資産売却益	4,178	514
受取保険金	-	14,702
受取補償金	2,255	11,301
特別利益合計	6,434	26,517
特別損失		
固定資産除却損	13	235
災害による損失	-	15,135
特別損失合計	13	15,371
税金等調整前四半期純利益	411,775	291,053
法人税、住民税及び事業税	168,641	137,522
法人税等調整額	34,129	33,386
法人税等合計	134,511	104,135
四半期純利益	277,263	186,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,819	3,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,443	183,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	277,263	186,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,236	9,231
為替換算調整勘定	2,348	12,175
その他の包括利益合計	7,584	21,407
四半期包括利益	284,847	208,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,028	204,429
非支配株主に係る四半期包括利益	2,819	3,895

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2018年9月30日)
受取手形	24,029千円	14,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	131,777千円	129,569千円
のれんの償却額	12,812 "	3,228 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月28日 定時株主総会	普通株式	194,053	30.00	2017年6月30日	2017年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	254,029	17.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円21銭	12円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	274,443	183,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	274,443	183,021
普通株式の期中平均株式数(株)	12,936,910	14,942,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円32銭	11円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	571,284	723,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2017年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2018年9月27日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2018年10月26日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年9月11日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、相談役、従業員、当社子会社の取締役及び監査役に対して当社の企業価値向上へのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との利益共有を図ることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2018年10月26日												
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 26,847株												
(3) 発行価額	1株につき787円												
(4) 発行総額	21,128,589円												
(5) 資本組入額	1株につき393.5円												
(6) 資本組入額の総額	10,564,295円												
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法												
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による												
(9) 譲渡制限期間	2018年10月26日～2048年10月25日												
(10) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)</td> <td style="text-align: right;">7名</td> <td style="text-align: right;">8,615株</td> </tr> <tr> <td>監査等委員である取締役</td> <td style="text-align: right;">3名</td> <td style="text-align: right;">1,754株</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(相談役・執行役員)</td> <td style="text-align: right;">4名</td> <td style="text-align: right;">4,234株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役及び監査役</td> <td style="text-align: right;">17名</td> <td style="text-align: right;">12,244株</td> </tr> </table>	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)	7名	8,615株	監査等委員である取締役	3名	1,754株	当社従業員(相談役・執行役員)	4名	4,234株	当社子会社の取締役及び監査役	17名	12,244株
当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)	7名	8,615株											
監査等委員である取締役	3名	1,754株											
当社従業員(相談役・執行役員)	4名	4,234株											
当社子会社の取締役及び監査役	17名	12,244株											

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。